

土門 剛

土門 剛 どもん たけし



【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

「超帝国主義国家アメリカの内幕」（マイケル・ハドソン）——この本の存在を知ったのは、4月に発売された新潮新書「黄金の日本史」（加藤廣）。日本人が営々と築き上げた資産が、いかにして海外へ流出したか、あるいは外国勢力に収奪されたか。キン（黄金）をキーワードに日本史を時系列で物語風に読み解いた本である。「超帝国主義国家アメリカの内幕」に触れたのは、最終章「ドル経済を支え続けるピエロ国家」（210頁）である。

ピエロ国家、わが日本のことを指す。今風なら、米国金融帝国主義にひたすら身も心も捧げる「貢クン」

国家ということになるのか。日本人が築き上げた富を、他国に搾取されないような気をつけよ。TPP交渉を想定しての警告のようである。

「黄金の日本史」の著者、加藤廣さんのプロフィールがユニークだ。1930年生まれだから、御年82歳。東大法学部を出て、中小企業金融公庫（政策金融公庫）、山一証券などを経て、75歳でデビュー。最初の「信長の棺」（日本経済新聞）は、いきなり26万部のベストセラー。元総理の小泉純一郎さんの愛読書だったそうだ。

汝の友、米国はジャパン・マナーをこうして食い物にする

史上最大のペテンをうまくやってのけた

「超帝国主義国家アメリカの内幕」（徳間書店）を、その著者がこう取り上げている。

老生（著者）の手許に、この頃、アメリカで書かれた、ある一冊の経済書のコピーがある。題して、『超帝国主義アメリカ帝国の経済戦略』。著者はマイケル・ハドソン。なぜか、発売とほとんど同時に市場から消えた。版權ごと政府に買い上げられたとのことである。大幅改訂版は存在するが、問題の初版は、今もニューヨークの、どの古書店にも見あたらない。「ああ、その本なら、よく知っていますよ。一年以上も前から希望者のウエイティング状態です。稀覯本です」これが、12年1月の現地での答えであった。それもその筈。書名どおりの恐ろしい内容であった。

筆者もすぐにAmazonで取り寄せた。中古本が300円ほどで売られていた。徳間書店が大幅改定版（第二版）を翻訳したもので、タイ

トルは日本風にアレンジされて02年に出版されたものである。原書は72年の刊行なので30年遅れての邦訳での出版となった。実は、最初に米国で出版された時、日本でも邦訳の動きはあつて、出版社の名前こそ明かしていないが、著者のマイケル・ハドソンが、日本版への序文の中でこんな暴露話を紹介している。

アメリカが日本に外交的圧力をかけたため、日本の出版元は、アメリカの神経を逆なでしないよう、出版から手を引くことになった（版權料を支払った後）のだという。中略（本書は特にワシントンで売れ行きがよかった。読者は主にアメリカの役人で、実のところ本書は、いかにして国家の赤字を、他国の中央銀行を通して、その国を搾取する経済侵略的な手段に変えるかについての、訓練手引き書として用いられたという話を聞いたことがある

原書では、「exploit」なる単語が用いられている。「搾取する」という意味のほかに、「食い物にする」という使い方もある。

ところでハーマン・カーン博士、この名に覚えはないだろうか。未来学者と名乗り、その当時、「超大国日本の挑戦」(70年)という本を著し、「21世紀は日本の世紀」とさんざん持ち上げた方である。日本人は世間知らずのお人好しだから、ちよいと持ち上げられると、すぐにチャホヤする悪い癖がある。そのカーン博士が、「超帝国主義アメリカ帝国の経済戦略」の出版直後に、マイケル・ハドソン氏と会って、こんなことを言っている。

アメリカが、歴史上帝国を建設したどの国よりもどうやって上手(うわて)に行ったかをあなたは見せてくれた。われわれは史上最大のペテンをうまくやってのけたわけだ。

史上最大のペテン——。あらためて確認しておくが、その相手は、わが日本のことである。ペテンの道具は、72年8月15日に、ニクソン大統領がテレビとラジオで演説した「ドル紙幣と金の交換を停止」したニクソン・ショックだ。そのカラクリは、日本版への序文(9頁)で端的に説明されている。

71年にドルが金と切り離されて以来、諸外国政府はどうしようもないジレンマに陥ってきた。もし使えないドルを自国の通貨(ドイツ・マルク、フラン、あるいは円)に交

換すれば、その通貨価値は上昇する。これは、その国の輸出品を世界市場で買い手がつかない値段にしてしまう恐れがある。これを避けるため、各中央銀行は最小限の抵抗を行なう新たな道をたどってきた。すなわち、余剰のドルをアメリカに還流させて、アメリカ財務省の証券や手形を買い取るのである。

残念ながら、その時、これがペテンだとは、日本人の誰も想像できなかったハズである。金の交換ができないドル紙幣は、何の裏打ちもない。しかも固定相場制からの離脱となると、いずれ減価するリスクがあることを覚悟しなければなるまい。当時は、戦後長らくの固定相場に慣れていたもので、誰も深刻なリスクとは思わなかった。

当時はメード・イン・ジャパンの製品が米国市場を席巻していた時代である。対米輸出でしこたまドルを稼いでも、金に換えられず、はたまた円に換えて自国に持ち帰ろうとしたら、円の価値が上昇して輸出競争力を失ってしまう。マイケル・ハドソンが非凡なのは、ニクソン・ショックが日本を食い物にする仕掛けになることを直後に見抜いていたことだ。

同じように敗戦国で見事戦後の復興を遂げ輸出国になっていたドイツ

は違った。米国政府の「exploit」の魂胆を読み取ったのか、貿易の決済はマルク建てにした。財務省の資料では、80年代にドイツの輸出の8割はマルク決済で、日本は円建てが3割から4割程度だった。その分、余剰のドルで米国債を大量に抱えるハメになってしまったのだ。

こうして手にしたジャパン・マネーで米国は、減税の財源とし、さらにイラク戦の戦費に充てたのである。

85年9月のプラザ合意も、ペテンだったのではないかというのが筆者の見方だ。米国の輸出産業を防衛するために、ドル高是正、つまり円高ドル安に向かわせるべく、先進五カ国が協調介入の実施を合意したものだ。プラザ合意の頃は、250円だった円の対ドル相場が、積極介入のおかげで140円に急騰する。

わずか1年数カ月の出来事だった。その数年前から米国は米国債の大量購入を呼びかけていた。当時は日米間に金利差があり、日本の名だたる投資金融機関が米国債購入にドライブをかけた。80年代なら1ドル270円前後だろうか。かりに償還期限30年の米国債をその頃に買っていたら、その期限がそろそろやってくるが、今の80年前後の相場では円で受け取ると3分の1以下に減ってしまう。仕方なくもう一度買い換える

ことになる。米国人の高笑いが聞こえてくるようだ。

米国債は自由に処分できない、欠陥商品

国際緊急事態経済権限法(IEEPA)という米国の法律をご存知だろうか。93年7月7日付け日本経済新聞のコラム「大機小機」に、「経済原爆」というタイトルで、こんな記事があった。

確か、ブラック・マンデーのあった87年に、兜町の有能な経営者から米国に「IEEPA」という法律があるのを知っているか、と教えられた。「国際非常時経済権限法」とでも訳したらいいのだろうか。「米国の安全保障、外交政策、経済に異常で重大な脅威が発生した場合」「外国とその国民が有する資産に関して」それを所有したり、取引したり、権利を行使することなどを「調査、規制あるいは禁止」したり「破棄、無効あるいは予防する」とうたっている。この法律が成立したのは77年、ドル切り下げというニクソン・ショックから6年後である。

このIEEPAと呼ぶ法律は、77年に制定された。仮に日本が、米国債の大量処分を始めた場合、米国は日本を「敵性国家」に指定、「敵国条項」の発動により日本の米国内資

産を凍結することができるとのことだ。つまり米国債は自由に処分できない「欠陥商品」であるのだ。

日本郵政グループのゆうちょ銀行が09年10-12月期に、07年10月の郵政民営化後で初めて米国債を約3000億円購入していた。だが現物は日本にはなく、ニューヨーク連邦準備銀行（FRB）の地下金庫に保護預かりされている。日本国民のあずかり知らぬところで勝手に何かの質草にとられているみたいだ。

この法律のことを調べていて分かったことだが、日銀保有の金（ゴールド）の現物も米国債同様に米国が保管し、米国の同意無しに処分できないという。日銀を含む、各国政府・中央銀行は、FRBに保有する金を預け、その預かり証券を持っているにすぎないというのである。

狙いは郵貯・簡保マネーか

TPPにかける米国の思惑は、こうした流れの延長線上にあるというのが常識的な見方。さらなるジャパン・マネーの取り込みで、彼らが虎視眈々と狙っているのは、07年に民営化されたゆうちょ銀行（郵便貯金）やかんぽ生命（簡易保険）のマネーだろう。



トータルで267兆円を超え、三菱UFJフィナンシャル・グループの124兆円をはるかにしのぐ規模である。米国債は、まだ微々たる量しか保有していない。さらなる米国債の購入に向けて圧力をかけるべくTPPを利用してしようとしていると見るべきだろう。

民主党への政権交代から3か月後の09年12月、当時の鳩山由紀夫政権は、郵政株式会社売却凍結法を成立させた。小泉純一郎政権が進めた郵政完全民営化に歯止めを掛けようとしたのだ。ポイントは、ゆうちょ銀行やかんぽ生命の全株を所有する日本郵政株式会社株式の株式については3分の1超を政府が常時保有することで、外資に渡らぬようにしたことである。

米国の狙いは、米系金融機関に乗っ取らせるか、大株主として支配するため、日本郵政を上場させることだ。日本郵政が米系資本の手に落ちれば米国に有利な資金運用が期待できる。TPP問題の深奥には、ゆうちょ銀行やかんぽ生命の豊富な資金をめぐり日本国債で運用したい国内の勢力と、米国債など外債で運用したい米国を中心とした外国勢力の争いがあるのだ。

米国が、自由貿易の国であるという認識を、われわれはこの際、改めべきである。米国は、自分たちが

強い分野のみ自由を主張し、弱い分野は保護主義的になる。農産物貿易がよい例だ。米通商代表部（USTR）のカーク代表が4月10日、ワシントンで会談した玄葉外相に対し、TPPで決める物品の関税の詳細は、「今後の本交渉次第」との認識を示したとの報道が流れた。各紙は、「TPPは全品目で関税をなくすことを目指しているが、コメなど日本にとつての重要品目は例外扱いできる可能性がある」との認識を、米政府が初めて示唆した」（読売新聞）と解説した。お粗末なのは、これを「日本に譲歩する用意があると示唆したものだ」と早とちりし、それをマスコミにリークしたわが政府の交渉関係者だ。米産品の国際市場でのコスト競争力を知らないことによるデータラメ解釈。いまや中国産とスクラッチで競争すれば米産品はコストでは勝てないのだ。それ故にあつさり譲歩すると言いついてきたものと受け止めるべきではないか。

ただ麦、大豆、酪農、畜産など米國にとつて競争力のある品目については、いづれ関税撤廃へ向かうものと覚悟しておいた方がよい。世界貿易はそういう流れなのだ。

最後に、「黄金の日本史」の著者の米國帝國主義の実態分析を紹介しておきたい。

「帝國主義」などという言葉は、第二次世界大戦の悪役であるドイツと日本の敗北で、この世から消えたー！と思っている日本のピンぼけな政治家や政治家には分かるまい。だが、ドッコイ、帝國主義は、その姿形を変えて戦後の米國で生き続けているのである。

第一が金融帝國主義。アメリカ友好の金融システムを、すべてアメリカ流に切り替えさせて、いいなりにさせる方策である。

第二が食料帝國主義。アメリカ友好國にアメリカの余っている食料を「自由貿易」の名目で輸入させ、アメリカの食料に依存する國家體質にしてしまう方策である。

第三がドル基軸體帝國主義。英ポンドから引き継いだドル基軸體制を恒久化するためには、貿易赤字や財政赤字が続こうとも、古典的な經濟政策の轉換策（金融引き締めなどによる國際競争力の復活による黒字化）を採らず、ドル過剩國から何としても余計なドルをアメリカに還流させるべし（「搾取」に当たるエクスプロイテーションという言葉を使っている）との提唱である。

汝の友、米國の、日本を食ひ物にする。魂胆のようなものを、TPP問題を材料に、われわれはもっと知るべきである。